

平成22年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成23年8月5日

平成22年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加（3年連続の増）

- ・ 歳入 7,714億2,382万円（対前年度比 25.8%）
- ・ 歳出 7,596億8,618万円（対前年度比 25.3%）
- ・ 口蹄疫の影響等により、大きく増加した。
（参考）平成21年度の伸び率 歳入 6.1% 歳出 6.1%

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 23億1,474万円（前年度 20億2,887万円）
※ 実質収支は、「(歳入-歳出)-翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 2億8,587万円（前年度 △3億4,539万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支-前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 自主財源比率は、前年度よりも低下

- ・ 前年度と比較すると、自主財源、依存財源ともに増加したが、構成割合では、自主財源が29.0%と前年度比6.4ポイント減。

4 県債発行額は、前年度比141.0%の増、（2年連続の増） 県債残高は、14.9%の増（2年連続の増）

- ・ 県債発行額は2,146億5,120万円となり、口蹄疫対策転貸債等（1,200億円）の発行等により、前年度に比べ1,255億7,222万円の増となった。
- ・ 平成22年度末県債残高 1兆597億3,124万円
（参考）平成21年度末県債残高 9,226億2,242万円
- ・ 県債残高は、平成22年度に発行した口蹄疫対策転貸債等の影響に加え、近年の臨時財政対策債の発行額の増などにより増加した。

平成22年度一般会計決算の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	771,423,817	613,451,541	157,972,276	25.8
歳 出 総 額 (B)	759,686,178	606,250,911	153,435,267	25.3
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	11,737,639	7,200,630	4,537,009	63.0
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	9,422,898	5,171,759	4,251,139	82.2
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	2,314,741	2,028,871	285,870	14.1
前年度の実質収支 (F)	2,028,871	2,374,259	△ 345,388	△ 14.5
単 年 度 収 支 (G)=(E)-(F)	285,870	△ 345,388	631,258	—

《特徴》

- ・ 決算規模は、口蹄疫対策の影響等により、歳入・歳出ともに、前年度を大きく上回った。
- ・ 歳入においては県税等の自主財源や口蹄疫対策等に必要な財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。
- ・ この結果、実質収支では23億1,474万1千円の黒字、単年度収支では2億8,587万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	223,501,557	29.0	217,138,802	35.4	6,362,755	2.9
県 税	82,281,569	10.7	87,262,756	14.2	△ 4,981,187	△ 5.7
繰 入 金	39,354,711	5.1	34,711,198	5.7	4,643,513	13.4
諸 収 入	61,754,489	8.0	51,674,234	8.4	10,080,255	19.5
そ の 他	40,110,788	5.2	43,490,614	7.1	△ 3,379,826	△ 7.8
依 存 財 源	547,922,259	71.0	396,312,739	64.6	151,609,520	38.3
地 方 交 付 税	193,589,186	25.1	172,372,245	28.1	21,216,941	12.3
地 方 譲 与 税	15,422,070	2.0	8,670,038	1.4	6,752,032	77.9
国 庫 支 出 金	122,266,004	15.8	124,575,759	20.3	△ 2,309,755	△ 1.9
県 債	214,651,200	27.8	89,078,976	14.5	125,572,224	141.0
そ の 他	1,993,799	0.3	1,615,721	0.3	378,078	23.4
合 計	771,423,817	100.0	613,451,541	100.0	157,972,276	25.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 対前年度金額では、自主財源は、県税が減となったが繰入金及び諸収入の増が上回ったことにより、前年度比2.9%の増、
依存財源は、地方交付税や地方譲与税、県債等が増額となったことにより前年度比38.3%の増となり、口蹄疫対策で予算規模が大きくなったために、
自主財源の構成比は、29.0%と前年度比6.4ポイント減となった。
- ・ 県税は、景気低迷等により、前年度比5.7%の減となった。
- ・ 繰入金は、国の臨時的な交付金を基に造成された各種基金を積極的に活用したことにより、前年度比13.4%の増となった。
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化等により、前年度比77.9%の増となった。
- ・ 県債は、口蹄疫対策転貸債等の発行や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増等により、前年度比141.0%の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,208,487	0.2	1,206,446	0.2	2,041	0.2
総 務 費	156,027,514	20.5	47,888,331	7.9	108,139,183	225.8
民 生 費	72,393,295	9.5	79,972,199	13.2	△ 7,578,904	△ 9.5
衛 生 費	17,857,546	2.4	24,706,408	4.1	△ 6,848,862	△ 27.7
労 働 費	7,135,138	0.9	8,850,082	1.5	△ 1,714,944	△ 19.4
農 林 水 産 業 費	92,466,686	12.2	64,024,254	10.6	28,442,432	44.4
商 工 費	69,924,913	9.2	40,467,948	6.7	29,456,965	72.8
土 木 費	78,046,448	10.3	79,506,097	13.1	△ 1,459,649	△ 1.8
警 察 費	27,493,175	3.6	28,326,257	4.7	△ 833,082	△ 2.9
教 育 費	118,482,996	15.6	115,929,962	19.1	2,553,034	2.2
災 害 復 旧 費	3,354,599	0.4	1,293,444	0.2	2,061,155	159.4
公 債 費	93,144,873	12.3	92,301,942	15.2	842,931	0.9
諸 支 出 金	22,150,508	2.9	21,777,541	3.6	372,967	1.7
合 計	759,686,178	100.0	606,250,911	100.0	153,435,267	25.3

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- 総務費は、口蹄疫復興対策として、口蹄疫復興対策基金の造成や宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業による貸付を行ったことにより、前年度比225.8%増の大きな伸びとなった。
- 民生費は、前年度に造成した介護職員処遇改善等臨時特例基金等への積立額が減少したことにより、前年度比9.5%の減となった。
- 衛生費は、前年度に造成した地域医療再生基金等への積立額が減少したことにより、前年度比27.7%の減となった。
- 農林水産業費は、口蹄疫の発生に伴い家畜防疫対策費が増となったことから、前年度比44.4%増の大きな伸びとなった。
- 商工費は、口蹄疫復興対策として口蹄疫復興中小企業応援ファンド事業による貸付を行ったことにより、前年度比72.8%増の大きな伸びとなった。
- 土木費は、普通建設単独事業が伸びたものの、補助事業と直轄事業負担金が減少したことにより、前年度比1.8%の減となった。
- 教育費は、学校耐震対策の促進や私立高等学校等修学支援金の助成等により前年度比2.2%の増となった。
- 災害復旧費は、農地・農業用施設や河川等の被災があったため、前年度比159.4%の大幅な増となった。

4 平成22年度の財政運営

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく、地方交付税や国庫支出金など依存財源の比率が高いという構造的な課題を抱える中、三位一体の改革により地方交付税が大幅に減少し回復しない一方、社会保障関係費や公債費の負担が増大するなど極めて厳しい状況に置かれている。
- ・ このような状況の下、平成22年度においては、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火等の危機的事象に対応するため、多額の財政措置が必要となったところであり、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化及び一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努め、財政調整のための基金の取崩し額の圧縮を図るとともに、口蹄疫復興対策転貸債等や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除く県債の発行抑制に努めたところである。
- ・ 景気の低迷が続く中、今後とも社会保障関係費の大幅な増加が見込まれており、加えて、口蹄疫の発生等により疲弊した本県経済の再生・復興のための経費が必要となるなど、引き続き本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。
このため、平成23年度を初年度とする「第三期財政改革推進計画」を策定し、これまで以上に、予算編成における収支不足の圧縮に取り組むことにより、財政再生団体への転落を回避するとともに、臨時財政対策債を除く県債の発行を抑制することにより、将来的に基金の取崩しに頼らない持続可能な財政運営に転換できるよう、財政改革を進めていくこととしている。

《参考》 決算における主な指標

財政力指数以外の単位：％ 百万円

	平成元年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	0.259	0.312	0.311	0.305
自主財源比率	24.2	37.9	35.4	29.0
経常収支比率①	69.1	94.5	94.0	87.0
公債費負担比率②	16.7	23.0	23.1	22.0
起債制限比率③	12.0	10.2	11.7	13.3
県債発行額	45,427	67,771	89,079	214,651
県債残高	342,154	910,483	922,622	1,059,731

※ ①～③は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、財政力を示す指数。数値が小さいほど財政力が弱く、1を超えると普通交付税の不交付団体である。

「自主財源比率」：収入に占める県税などの自主的に収入しうる財源の割合。高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できる。

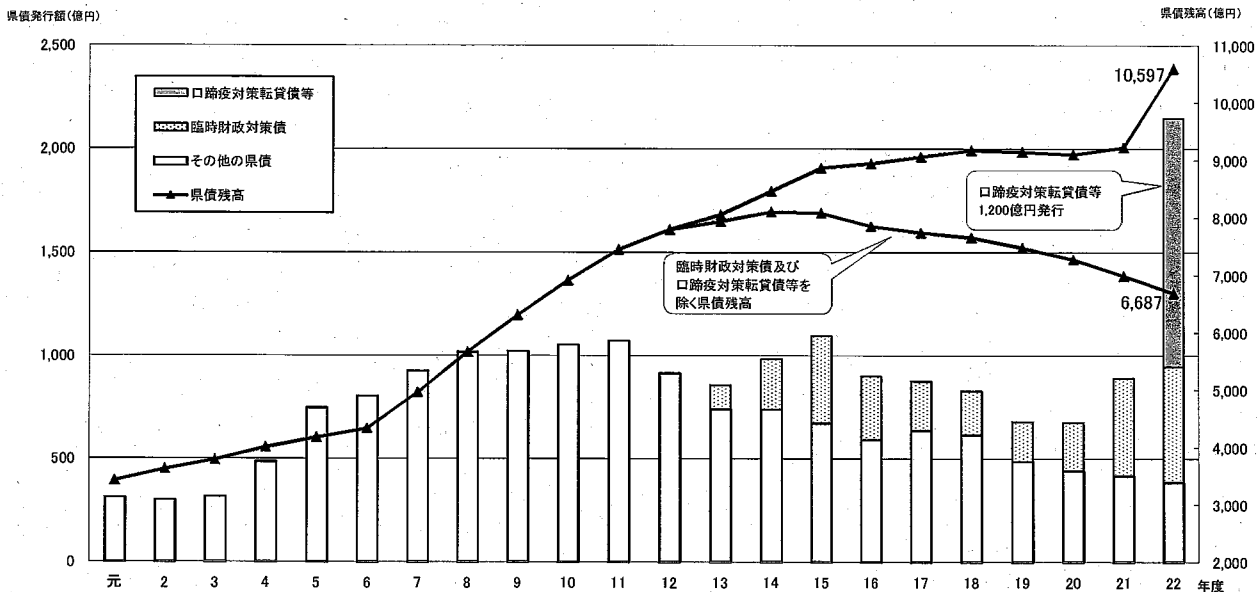
「経常収支比率」：財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には、この比率が80%を超えると弾力性を失いつつある領域と言われている。

「公債費負担比率」：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。この比率が高いほど財政運営の硬直性が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

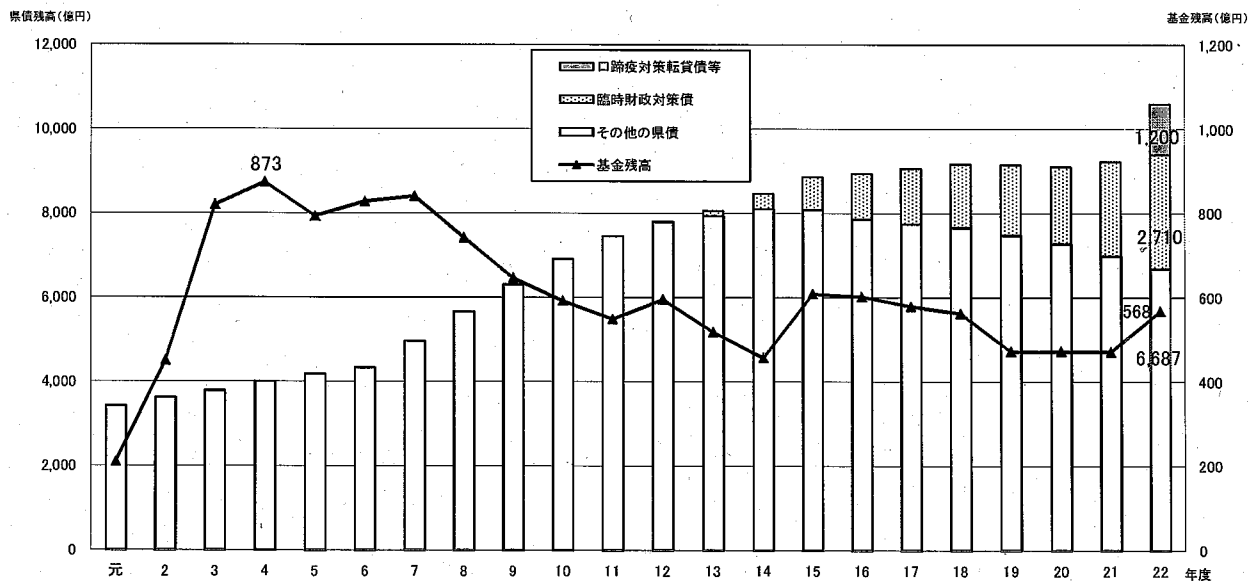
「起債制限比率」：地方債の許可制限に係る指標。地方債許可方針により、この比率が20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

「県債残高」：平成22年度の主なものは、「土木債」430,003百万円、「臨時財政対策債」271,061百万円である。

県債発行額及び県債残高の推移(一般会計)



県債残高及び財政関係2基金残高の推移(一般会計)



経常収支比率及び公債費負担比率の推移(普通会計)

